

平成27年度 行政評価事業別シート

実計対象 ☐ 評価対象 ☒ 新規 ☐ 完了事業 ☐ ゼロ予算事業 ☐ 担当者 丸山 絵里	
全体計画 経費区分 ー 内線 3631	
事務事業名	4331 人権教育推進事業
所 属	300400 教育委員会事務局・人権同和教育課
施 策	07013800 人権が尊重される社会の実現
予算科目	01 一般会計
科目	100803 教育費・人権同和教育費・社会人権同和教育費
事業	010000 人権教育推進事業
事業目的	事業概要・効果
学習・研修が知識理解にとどまらず、実践につながるような組織化と、自主的・積極的な啓発・広報活動を推進する。	すべての家庭、地域、企業・職場、団体・組織において人権教育を推進し、部落差別をはじめあらゆる差別をなくす必要性を社会生活や歴史、文化等に関連付けて学び、差別を許さない明るい家庭、職場、地域づくりを、自主的・組織的活動で推進する。

PLAN-DO

年度実績及び予定

平成22年度 実績	平成23年度 実績
町別人権同和教育推進委員会や人権を考える市民のつどい等の開催、また、ポスター・標語の募集、視聴覚教材の貸し出しなど、さまざまな機会をとらえて学習・啓発し、人権教育を推進した。人権のまちづくり推進会議・企業人権同和教育推進会議の活動を支援した。	町別人権同和教育推進委員会や人権を考える市民のつどい等の開催、また、ポスター・標語の募集、視聴覚教材の貸し出しなど、さまざまな機会をとらえて学習・啓発し、人権教育を推進した。人権のまちづくり推進会議・企業人権同和教育推進会議の活動を支援した。
平成24年度 実績	平成25年度 実績
町別人権同和教育推進委員会や人権を考える市民のつどい等の開催、また、ポスター・標語の募集、視聴覚教材の貸し出しなど、さまざまな機会をとらえて学習・啓発し、人権教育を推進した。人権のまちづくり推進会議・企業人権同和教育推進会議の活動を支援した。	町別人権同和教育推進委員会や人権を考える市民のつどい等の開催、また、ポスター・標語の募集、視聴覚教材の貸し出しなど、さまざまな機会をとらえて学習・啓発し、人権教育を推進した。人権のまちづくり推進会議・企業人権同和教育推進会議の活動を支援した。
平成26年度 実績	平成27年度 予定
町別人権問題学習会や人権を考える市民のつどい等の開催、また、ポスター・標語の募集、視聴覚教材の貸し出しなど、さまざまな機会をとらえて学習・啓発し、人権教育を推進する。人権のまちづくり推進会議・企業人権教育推進会議の活動を支援した。	町別人権問題学習会や人権を考える市民のつどい等の開催、また、ポスター・標語の募集、視聴覚教材の貸し出しなど、さまざまな機会をとらえて学習・啓発し、人権教育を推進する。人権のまちづくり推進会議・企業人権教育推進会議の活動を支援する。

指標名						
算式						単位
年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		平成26年度 決 算	平成27年度 予 算
事業費		2,603	2,811
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	125	125
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		2,478	2,686
人員数 (人)	正規職員	0.5	0.5
	嘱託職員	0.7	0.7
	臨時職員	0.0	0.0
人 員 コスト	正規職員	3,429.0	3,429.0
	嘱託職員	1,907.5	1,907.5
	臨時職員	0.0	0.0
	計	5,336.5	5,336.5
市民一人当たりの経費		0.2	0.2
総額		7,939.5	8,147.5

(単位：千円)

平成26年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	1,060	人権教育推進員謝礼、人権教育リーダー研修会講師謝礼、人権教育促進事業講師謝礼、人権を考える市民のつどい学習発表謝礼
11節 需用費	331	各学習会、研修会等の資料作成消耗品 人権教育啓発資料印刷代
13節 委託費	0	
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	1,140	人権のまちづくり推進会議、企業人権教育推進会議への補助金
その他	72	郵便料、人権教育啓発用DVD購入代

(単位：千円)

平成27年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	1,112	人権教育推進員謝礼、人権教育リーダー研修会講師謝礼、人権教育促進事業講師謝礼、人権を考える市民のつどい学習発表謝礼
11節 需用費	537	各学習会、研修会等の資料作成消耗品 人権教育啓発資料印刷代
13節 委託費	0	
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	1,080	人権のまちづくり推進会議、企業人権教育推進会議への補助金
その他	82	郵便料、人権教育啓発用DVD購入代

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	- 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか - 行政内部の管理運営上必要な事業であるか - 市が主体となり実施すべき事業か - 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか - 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	高い
評価コメント	地域、企業、団体において自主的積極的に人権教育を推進することが望ましいが、市や人権教育推進員等が活動を支援しながら、ともに学習を進めていくことが必要である。	
有効性	- 事業の成果は上がっているか - 目標に対する達成度は十分か - 市民生活上の課題解決に貢献しているか - 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか - 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	有効
評価コメント	町別人権問題学習会は、公民分館活動の一環として定着し、地域住民の人権問題への理解は深まってきている。 人権のまちづくり推進会議及び企業人権教育推進会議に、補助金を交付し、指導者養成講座や人権教育講座などの活動を支援している。	
効率性	- 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか - 効率性向上に努めているか - 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	やや向上
評価コメント	町別学習会の内容の充実や、実践につながるような人権教育の推進に努めている	

振り返り（決算年度の取組み課題）

町別人権問題学習会は、公民分館活動の一環として定着しているが、参加者が町の役員が多い傾向にある。初めて参加する人を増やすことにより地域全体の人権意識を高めることができると思うので、地道な活動ではあるが、大切に取組んでいきたい。

また、アンケート調査から、企業内での学習の機会が持てない実態があるため、学習会の開催やポスターでの周知など、人権教育ができるよう支援をしていきたい。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
町別人権問題学習会は一番身近な学習会であるので、大勢の方に参加してもらい、自分事として考えてもらえるように学習内容の工夫をしていくことが必要。企業人権は、学習の機会が持てるよう支援をしていくことで人権啓発ができる。	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
市民誰もが人権問題を共通の課題として理解でき、どんな差別も許さない意識高揚を図るために、継続した教育の機会が必要である。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	